

募集期間：令和3年1月27日～2月26日
パブリックコメント資料

魚沼市公共施設等総合管理計画 (一部改訂) 別冊(案)

平成28年2月策定
(令和3年3月一部改訂)



魚沼市公共施設等総合管理計画 別冊について

魚沼市公共施設等総合管理計画を令和3年1月に一部改訂したところですが、一部改訂にあたり、平成30年度末現在の公共施設に関する情報を公共施設白書の更新(令和2年6月)に基づき把握するとともに、公営企業が有する施設、インフラの状況についても現状を把握しました。これら施設等の現状と平成28年度から令和2年度までの短期目標期間における実施計画の進捗を踏まえ、第1章-2 公共施設等の状況のうち(1)公共施設の概況、(6)公営企業の施設、(7)インフラの状況、第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針及び資料集(公共施設の一覧)について更新し、その内容について、別冊として取りまとめたものです。

目次

第1章 魚沼市における公共施設等の概要	1
2 公共施設等の状況.....	13
第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針	5
1 集会施設.....	5
2 文化施設.....	6
3 図書館.....	7
4 博物館等.....	7
5 スポーツ施設.....	8
6 産業系施設.....	9
7 学校.....	10
8 幼保・こども園.....	11
9 乳幼児・児童施設.....	12
10 高齢福祉施設.....	12
11 障害福祉施設.....	13
12 保健・医療施設.....	14
13 庁舎等.....	14
14 消防施設.....	15
15 その他行政系施設（防雪サブセンター・除雪サブセンター）.....	17
16 公営住宅.....	16
17 公園.....	18
18 供給処理施設.....	17
19 その他施設.....	18
20 公営企業の公共施設.....	19
21 道路.....	19
22 橋梁.....	20
23 上水道.....	22
24 下水道.....	21
25 ガス.....	22
26 光ケーブル・ケーブルテレビ.....	22
27 その他のインフラ.....	23
資料集（公共施設の一覧）	24

第1章 魚沼市における公共施設等の概要

2 公共施設等の状況

(1) 公共施設の概況

平成31年3月31日時点で、本市が保有する50㎡以上の建物を含む公共施設は301施設あり、総延床面積は366,893㎡となっています。

これらの施設について、維持管理や運営状況等の現状を分析するため、総務省が用いている区分（大分類・中分類は総務省更新費用試算ソフトに準拠）や本市の公共施設の実情に即した区分（小分類）により分類しています。

表1-1 公共施設の一覧

会計名	大分類	中分類	小分類	施設数	延床面積(㎡)	
普通会計	市民文化系施設	集会施設	地区集会施設	52 (53)	16,048 (16,241)	
			公民館等	10 (12)	14,488 (15,979)	
		文化施設	文化会館	1 (1)	6,366 (6,366)	
			文化財	2 (2)	1,406 (1,406)	
	社会教育系施設	図書館	図書館	1 (1)	1,661 (884)	
		博物館等	博物館・資料館	4 (4)	2,474 (2,474)	
	スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館等	15 (16)	23,076 (24,074)	
			プール	3 (3)	1,039 (1,039)	
			野球場・運動広場	4 (4)	1,078 (1,078)	
	産業系施設	産業系施設	スキー場	5 (5)	4,819 (4,819)	
			温泉施設	13 (13)	34,220 (34,220)	
			観光施設	6 (7)	3,772 (4,734)	
			リース工場	8 (10)	3,917 (4,643)	
			農業振興施設	14 (14)	7,216 (7,077)	
	学校教育系施設	学校	小学校	10 (9)	58,048 (50,421)	
			中学校	6 (6)	37,831 (37,831)	
	子育て支援施設	幼保・こども園	幼保・こども園	9 (11)	12,748 (13,647)	
		幼児・児童施設	幼児・児童施設	3 (4)	1,849 (2,425)	
	保健・福祉施設	高齢福祉施設	高齢福祉施設	14 (13)	13,957 (13,433)	
			その他福祉施設	1 (1)	1,450 (1,450)	
		障害福祉施設	障害福祉施設	2 (2)	1,265 (1,265)	
	行政系施設	保健・医療施設	保健センター・診療所	4 (3)	6,615 (3,892)	
		庁舎等	庁舎	6 (6)	19,453 (19,453)	
		消防施設	消防署	2 (2)	4,238 (4,238)	
	公営住宅	公営住宅	その他行政系施設	その他行政系施設	10 (9)	3,711 (3,512)
			市営住宅	市営住宅	51 (51)	43,952 (43,714)
			市有住宅	市有住宅	7 (9)	7,306 (7,805)
	公園	公園	公園	11 (11)	4,103 (4,040)	
	供給処理施設	供給処理施設	ごみ処理場	1 (1)	5,747 (5,747)	
			その他供給処理施設	1 (1)	4,927 (4,927)	
その他	その他	職員住宅	8 (11)	3,895 (4,308)		
		斎場	2 (2)	1,838 (416)		
		その他	15 (9)	12,380 (8,113)		
計				301 (305)	366,893 (354,787)	

注：対象施設一覧の大分類・中分類は、総務省更新費用試算ソフト内の用途分類に準拠しました。

：小分類は、総務省更新費用試算ソフト内の施設名称例を参考に分類しました。

：延床面積が50㎡以上の公共施設を調査対象としました。

：施設数及び延床面積の()書きは平成26年3月31日時点の値です。

：図書館については、平成26年3月31日時点において、市が保有している建物ではないため、()内の施設数・面積は集計には含まれていません。

(6) 公営企業^{*1}の施設

公営企業が有する公共施設は、会計別に以下のとおりとなります。

① 病院事業会計

本市の病院事業会計は、小出病院の外来棟1棟(8,311.94㎡)と病棟1棟(6,034.79㎡)を有しています。

なお、小出病院は2015年(平成27年)6月から外来棟の他は県有施設を借りて開院していましたが、2018年(平成30年)に県有地及び旧県立病院の病棟を取得しました。

② 水道事業会計

水道事業会計では、浄水場14施設(1,126.00㎡)、配水池6施設(1,034.00㎡)を有しています。

③ 下水道事業会計

下水道事業会計では、汚水処理場24施設(13,806.00㎡)、ポンプ場2施設(373.00㎡)を有しています。

④ ガス事業会計

ガス事業会計は、供給所4施設(895.00㎡)、ガス製造所1施設(277.00㎡)を有しています。

⑤ その他

水道事業会計・下水道事業会計・ガス事業会計を統括する施設として、ガス水道局庁舎1施設(840.00㎡)と物置2棟(617.00㎡)を有しています。

^{*1} 公営企業：本市が特別会計としてかつ地方公営企業法を適用している上水道事業や下水道事業等のことです。

(7) インフラの状況

市が管理するインフラは以下のとおりです。

① 道路

種 別	総延長 (km)	面積 (km ²)
一般道路	1,079.03	4.64

(R2年3月現在)

② 橋梁

橋梁長さ	本数 (本)
15m 未満	435
15m 以上	95
合 計	530

(R2年3月現在)

種 別	面積 (m ²)
PC 橋	13,574
RC 橋	6,687
鋼 橋	13,410
石 橋	—
その他	2,689
合 計	36,360

(R2年3月現在)

③ 上水道

種 別	延長 (m)
導水管	34,968
送水管	14,120
配水管	497,168
合 計	546,256

(R2年3月現在)

④ 下水道

種 別	延長 (m)
コンクリート管	68,467
陶 管	—
塩ビ管	361,678
更生管	1,342
その他	25,520
合 計	457,007

(R2年3月現在)

⑤ ガス

種 別	延長 (m)
中圧管	66,060
低圧管	229,156
合 計	295,216

⑥ その他

【公園】

種 別	箇所数	面積 (km ²)
都市公園等	17	0.45
その他の公園	74	1.00
合 計	91	1.45

公園は、大きなものとして月岡公園、小出公園などがあります。

第3章 施設類型ごとの管理に関する基本的な方針

白書の「第4章 公共施設類型分類別の分析」における分析結果を受けて、施設類型別に方針を示します。

白書の施設データが令和2年6月に更新されたことに伴い、施設類型ごとの管理に関する基本的な方針を白書に基づき更新しました。

1 集会施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

地区集会施設は、木造が22施設、鉄骨造が6施設、鉄筋コンクリート造が14施設、鉄骨コンクリート造が1施設、鉄骨鉄筋コンクリート造7施設の計50施設を保有しています。主に特定の市民の方にご利用いただいている施設となっていることから、地区集会施設については地域への譲渡を進めてきましたが、木造の施設に比べ鉄骨造や鉄骨コンクリート造の施設については、地域での管理が困難なことから譲渡が進んでいません。また、50施設中25施設が建築後30年以上経過しており、老朽化による今後の建て替え更新のための負担が課題となりますが、今後も市民活動の拠点として維持していく必要があります。

一方、公民館等は、各地区に複数の施設を有しており、計10施設あります。公民館等は市民活動の拠点として位置づけられる小規模な施設と、比較的大規模で全市的な施設として位置づけられる施設に大別されます。

前者の施設は、今後も市民活動の拠点として維持していく必要があります。一方、後者については、コストが高額となる傾向があり、また、機能が他の公共施設と類似・重複している可能性もあります。これら全市的施設については、機能を精査していくことで、他の公共施設との集約化・複合化などの検討も考えられます。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

集会施設は、市民活動の拠点としての機能を果たすことを目的とします。

地区集会施設は、維持管理を市民にご協力いただきながら、今後も引き続き地域への譲渡を進めていきます。また、点検・診断等により高い危険性が認められた施設については、早急に使用を中止します。

また、公民館は、概ね地区の単位ごとに設置している市民活動の拠点施設であるため、継続的に維持管理を行っていきます。そのため、ライフサイクルコスト^{*2}の低減を目指し、必要に応じて維持管理・修繕や長寿命化を推進します。また、建替え更新などの際には、利用状況や必要な規模を考慮し、最小のコストで必要なサー

^{*2} ライフサイクルコスト：公共施設等の計画、設計、建設から維持管理、運営、そして事業終了に至るまでに必要なコストをいいます。

ビスを提供できるよう、集約化・複合化を検討します。

② 短期目標

地区集会施設の地域への譲渡を進めていきます。

2 文化施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

文化会館は「小出郷文化会館」1施設を有しており、市民の文化活動の中核施設として多くの市民に活用されています。平成29年4月から指定管理者による運営を行っており、新電力への切替や直営による修繕・清掃を行うなど、経費削減に取り組んでいます。今後も引き続き、最小のコストで必要なサービスを提供できるよう、指定管理者と連携していく必要があります。

一方、文化財施設である「旧目黒家住宅」、「旧佐藤家住宅」はともに国の重要文化財であり、市にとっても貴重な文化財施設です。両施設については、今後も適切に管理・保存し、後世に引き継いでいくことが必要です。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

文化施設は、本市がこれまで継承してきた文化を守ることや、まとまった規模での発表などの活動ができるようにすることなどを目的とします。

文化会館は指定管理者の導入など民間活用により、高額な維持管理コストを低減させるとともに、ライフサイクルコストの低減を目指し、必要に応じて大規模改修・修繕を行っていきます。

文化財施設は市にとって貴重な文化財であることに鑑み、適切に維持管理・修繕を行っていきます。日常管理については、ライフサイクルコストの縮減を目指して点検・診断等を行い、安全確保に努めます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映して充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かします。また、指定管理者制度などの民間活用の方策も検討していきます。

② 短期目標

文化財施設について、指定管理者制度などの民間活用の方策も検討していきます。

3 図書館

(1) 現状や課題に関する基本認識

図書館は、「小出郷図書館」と「広神図書館」を有し、堀之内地域、守門地域及び入広瀬地域に「公民館図書室」を有しています。

「小出郷図書館」は、市街地にあることから利便性が高くなっていますが、図書の保管スペースや駐車場が不足しているため、図書館機能としては不十分となっています。

「広神図書館」及び「公民館図書室」は、他の機能とあわせて複合施設となっています。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

図書館については、学習の場であり、文化的でうるおいある生活を送るためにも必要な施設です。貴重な文献や蔵書の管理もしていることから、維持管理費の縮減に努めながら、適切に維持管理していきます。

② 短期目標

維持管理費の縮減に努めながら、適切に維持管理していきます。

また、「小出郷図書館」のあり方について、現在利用していない3、4階の利活用と施設の長寿命化に向けて改修を進めていきます。

4 博物館等

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市の博物館等は、文学館的性格を有する「宮柊二記念館」と、郷土資料館的性格を有する「守門民俗文化財館」などあわせて4施設を有しています。各施設とも入場者数は少なく、「守門民俗文化財館」以外は、年間入場者が1,000人から3,000人と低調な一方、多額のコストが発生しています。

貴重な収蔵物を適切に管理し、文化の継承が適切に行われるようにしていくことは博物館の使命です。そのため、設備や人材を集中して管理するなど、貴重な財産を活かす方策を検討していくことが重要となっています。

また、収蔵品の展示にあたっては、施設での展示にこだわることなく、役所や駅等の公共施設、学校等に展示することで、市民にとってより身近な環境で郷土文化に触れる機会を設けることも考えられますが、拠点となる施設は必要です。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

博物館等については、貴重な収蔵物を適切に管理し、文化の継承が適切に行われるようにしていくことが重要です。そのため、設備や人材を集中して管理するなど、貴重な財産を活かす方策を検討し、実施していきます。

② 短期目標

博物館等については、市の貴重な財産である収蔵物を管理しているため、適切に維持管理していきます。

5 スポーツ施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市は体育館を 15 施設、トレーニングセンターを 1 施設有しています。老朽化による大規模修繕が必要とされる施設が多いことから、フルコストの合計は 2 億円を超えるなど多額のコストが発生しています。なかには、一人当たりフルコストが 5 万円を超える施設があるなど、利用者数とコストが見合わないと思われる施設もみられます。

体育館の多くは、廃校となった学校の体育館を残した施設であり、また、ほとんどの施設が建築後 30 年以上経過し老朽化が進んでいます。したがって、機能の受け皿となる小中学校体育館を積極的に利用し、耐用年数が到来した施設を順次廃止するなどの検討も必要となります。

プールについては、小出地区に 1 施設、広神地区に 2 施設を有しています。このうち、1973 年(昭和 48 年)に建設された「広神プール (50m プール)」は特に老朽化が進んでおり、平成 30 年度には大規模な漏水が発生しました。以降は使用中止とし、存続について協議した結果、令和 2 年に解体工事に着手しました。他 2 施設における今後の更新にあたっては、プールの規模を見直すのみならず、民営プールの活用や近隣学校プールの開放による機能の集約も視野に入れた検討も必要となります。

また、市内各所に野球場を 2 施設、その他体育施設を 2 施設を有しており、市民の屋外スポーツの活動拠点となっています。このうち、「広神野球場」はスタンドも整備されており、1 万人近い利用者がいる一方で、フルコストも高額となっています。「守門サンスポーツランド」は年々利用者が減少していますが、屋外体育施設の中では一番フルコストが高額となっている状況です。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

スポーツ施設は、市民のスポーツ活動を妨げないように配慮しながら、人口規模や利用状況を踏まえて、機能の集約化や配置の見直しを行いながら適正量に縮減していきます。

指定管理者制度の導入などによりコストの抑制に努めているものの、一定のコストがかかっているため、利用状況に応じた見直しが重要となります。特に、利用者数の少ない施設や利用者が限定される施設、利用者とコストのバランスがとれていない施設等は優先的に見直しを進めていく必要があります。市民の健康増進やスポーツ活動の拠点となっている施設が多いことから、見直しに当たっては、利用状況を考慮しながら民営施設の活用や学校施設の開放などを検討していきます。

② 短期目標

老朽化している施設を中心に、集約化・廃止等による施設の縮減を進めていきます。

6 産業系施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市のスキー場は、合併前の旧町村により整備が行われてきたものであり、令和元年度に休止したスキー場も含め現在5施設を有しています。

現在休止の1施設を除き、スキー場の運営は民間団体に移管されていますが、索道や雪上車の管理費用は市が行うなど、現在も市が一部の管理費を負担しています。

今後の施設のあり方については、令和3年度からの完全民営化に向け、運営事業者と協議しているところであります。

温泉施設は、合併前の旧町村により整備が行われてきたものであり、現在13施設を有し、うち休止状態となっている3施設を順次解体することとしています。各施設は、いずれも合併前の旧町村ごとの計画の下で整備してきたことから、機能の重複や配置のバランスの観点から、1つの市としては必ずしも適正量とはいえない状況となっています。また、温泉施設のフルコストは高額であり、指定管理者制度の導入などによりコスト縮減を図っているものの、必ずしも市で保有しなければ市民生活に影響がある施設ではなく、民間による供給も一定程度あることから、本市の財政状況に鑑み、各施設のあり方を検討していくことが必要となっています。

観光施設は、「奥只見スロープカー」など6施設を有しています。その中でも道の駅である「自然活用総合管理施設深雪の里」は年間17万人以上が利用する高い集客力があり、他の観光施設や観光資源へと誘因するよう効果的な情報発信の場としての機能を高め、相乗効果を図る取り組みを検討することが考えられます。

リース工場は、就業機会の増大と所得の向上を図り、市の産業振興と地域の活性化

のために建設されたものです。施設は1985年（昭和60年）前後に建設されたものが多く、老朽化も進んできており、将来的には民間企業等へ譲渡などの検討が必要となります。

農業振興施設は守門、入広瀬地域を中心に14施設を有しています。1985年（昭和60年）前後に建設された施設が過半数を占めており、老朽化も進んでいます。これらの施設には市で保有していく必要性が必ずしも高くない施設も含まれることから、各施設の目的・機能を精査し、他の施設に集約するなどの検討が必要となります。また、他団体の機能を維持するための施設については、当該他団体へ譲渡するなどの検討が必要となります。

（2）管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

産業系施設は、利用者数に比べてコストが高い施設が多い傾向にあります。また、本来民間でのサービス提供が可能であるものが多く、行政が保有する必要性が他の施設に比べて低いと考えられます。これらの施設は原則として更新は行わず、点検・診断等により高い危険性が認められた施設については、使用を中止します。

あわせて、民間譲渡を基本的な考え方として整理し、総量縮減を図っていきます。

② 短期目標

譲渡又は指定管理者制度の導入など民間活力の活用を図るとともに、利用状況の低い施設又は老朽化している施設を中心に、施設の集約化又は廃止を進めていきます。

7 学校

（1）現状や課題に関する基本認識

小学校・中学校の主要建物は、昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、順次耐震化又は大規模改修を実施し、建物の長寿命化を進めており、法定耐用年数を大幅に越えて使用できる状況となっています。今後も、子どもたちが快適に学ぶことができる、安心・安全な施設整備を進める必要があります。

一方で、年少人口（0歳～14歳）は、1980年（昭和55年）に本市の人口の21.7%を占めていましたが、2015年（平成27年）は11.5%に減少しており、さらに国立社会保障・人口問題研究所の推計では2040年（令和22年）には7.9%まで下落するとされ、少子高齢化の進行が予想されています。

したがって、学齢人口が減少していく傾向にあることから、文部科学省が2015年（平成27年）に公表した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」な

どを参考に、社会情勢や市民ニーズに合致した学校施設のあり方の検討が必要になっています。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

小学校・中学校については、施設老朽化に伴う建替えから、大規模改修を定期的
に実施し、従来の耐用年数を大幅に上回り使用する、施設の長寿命化改修の考
え方にシフトしています。

また、児童・生徒が日常的に使用する施設であるため、耐震性や安全確保に
ついては特に重視します。

小学校・中学校は、公共施設の中でも大規模な施設であり、地域の中核的な
施設でもあることから、更新を行う際には周辺の公共施設の機能の複合化も
視野に進めていきます。また、複合化により、多世代交流を創出するなど、
地域コミュニティの醸成の方策もあわせて検討していきます。

今後は、「魚沼市学校長寿命化計画」を策定し、今後の学校施設の維持管理
を計画的に進めます。

一方、少子化による教育環境の低下が懸念されるため、「魚沼市立学校通学
区域再編計画」を策定し、再編について協議・検討していきます。

② 短期目標

安全安心な教育環境確保のため、引き続き大規模改修等の取組を進めます。
また、「魚沼市立学校長寿命化計画」を策定し、今後の学校施設の維持管理
を計画的に進めます。

8 幼保・こども園

(1) 現状や課題に関する基本認識

幼稚園・保育園及びこども園は、市内に9施設あり建設時期は昭和51年
（「入広瀬幼稚園」）から平成28年（「すもんこども園」）です。なお、「
入広瀬幼稚園」は、平成28年度から休園し、「ひかり保育園」は平成29
年度に用途廃止しました。園児数は園によって偏りがあり、最も園児数
が多いのは「堀之内なかよし保育園」です。

また、園児一人当たりのフルコストは園によって差がありますが、園児
数が少ない園のフルコストが高くなる傾向にあります。

なお、幼稚園に対して保育園の数が多くなっています。また市内にお
いては、待機児童は生じていません。年少人口（0歳～14歳）の減少に
伴い、幼稚園・保育園ともに園児数も減少していくことが予想される
ため、少子化に伴う施設保有量の検討が必要となります。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

少子化の進行に応じて、施設の統廃合を検討していきます。また、家庭的保育・小規模保育としての活用も検討します。

乳幼児が日常的に使用する施設であるため、安全安心を重視し、快適な環境を維持していきます。

② 短期目標

民営化による民間活力の活用も検討していきます。

9 乳幼児・児童施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

乳幼児・児童施設は、「魚沼市子育て支援センター」、「よつば児童館」を有しています。なお、平成 27 年度に「堀之内子育て支援センター」は用途廃止し、平成 29 年度に「入広瀬こどもの家」を解体しました。

また、観光施設であった「総合ビジターセンターかたくり」を平成 29 年度に用途変更し、「子育ての駅かたくり」として利用しています。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

今後の利用状況を踏まえて、サービス体制を検討していきます。

② 短期目標

維持管理費の縮減に努めながら、適切に維持管理していきます。

10 高齢福祉施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

高齢福祉施設は、「堀之内老人憩の家」など 14 施設を有しています。最も古い「堀之内老人憩の家（昭和 48 年度）」から最も新しい「高齢者生活支援ハウス（平成 18 年度）」まで建築年度に差があります。

また、その他福祉施設として「小出ボランティアセンター」を有しており、高齢福祉施設とあわせてほとんどの施設で指定管理者制度を導入しています。

今後、高齢化は進行するものの高齢者の活動が多様化していることから利用者が減少している施設もあり、維持管理費を検証しながら再編に取り組む必要があります。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

高齢福祉施設のうち介護保険施設については、民間事業者等によるサービス提供が困難な部分を補完するかたちで、施設を保有していきます。また、今後も指定管理者制度を活用し、適切に維持管理しながら、社会福祉法人等への譲渡も検討していきます。

介護保険施設以外の施設については、指定管理者制度を活用しながら、その機能に着目したうえで、整理統合や他の施設との複合化なども検討していきます。

② 短期目標

民間事業者等によるサービス提供が困難な施設の指定管理者制度の活用を継続するとともに、介護保険施設については、社会福祉法人等への施設の譲渡なども検討していきます。

1.1 障害福祉施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

障害福祉施設は、「わかあゆ社」と「ひろかみ工芸」の2施設を設置しており、いずれも指定管理者制度を導入し運営しています。両施設の主要建物建築年度は「わかあゆ社」が1976年度（昭和51年度）、「ひろかみ工芸」が1969年度（昭和44年度）であり、いずれも施設の老朽化が著しく耐震基準も満たしていません。

また、前述の2施設のほか、他の機能とあわせて複合化している施設が3施設あり、いずれも社会福祉法人への貸付により運営しています。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

指定管理者制度を導入している施設については、施設整備及び運営の主体を現在の指定管理者へ移行していきます。

貸付施設については、施設の再編を進める中で施設整備のあり方を検討していきます。

② 短期目標

指定管理者制度を導入している施設については、現在の指定管理者による施設整備を目指すとともに、当面の間は指定管理者制度を継続します。貸付施設については、利用者の利便を第一義とした適地について検討し、方向性を示します。

1 2 保健・医療施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

保健施設は「湯之谷保健センター」、「守門保健センター」及び「入広瀬保健センター」の3施設を有しています。これらの建物は平成に入ってから建設されており、比較的新しい施設といえます。

3施設は、各種健康教室及び精神保健福祉相談会を行うなど地域保健の拠点施設としての利用のほか、観光施設又は福祉施設等との複合施設となっています。

各施設のうち、利用者一人当たりのフルコストが一番高い施設が、入広瀬保健センターです。

医療施設は、診療所として「堀之内医療センター」、「守門診療所」及び「入広瀬診療所」の3施設を有しています。「堀之内医療センター」は、1979年（昭和41年）の建設であり、老朽化が進んでおり、また耐震診断の結果、耐震補強工事が必要と判断されました。

なお、「守門診療所」は保健センター、介護施設等との複合施設、「入広瀬診療所」は、保健センターとの複合施設となっています。

いずれの施設も指定管理者制度を導入しています。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

保健センターについては、地域保健の拠点であることから、適切に維持管理していきます。

診療所については、地域の医療を担う施設であることから、適切に維持管理してきます。

「旧堀之内病院増築棟」については、介護老人保健施設への転換をはじめとする有効な活用方法について検討していきます。

② 短期目標

維持管理費の縮減に努めながら、適切に維持管理するとともに、提供するサービスの必要な規模を検討していきます。

1 3 庁舎等

(1) 現状や課題に関する基本認識

2019年度に新庁舎を建設し、2020年度に「旧堀之内庁舎」、「旧小出庁舎」、「旧湯之谷庁舎」、「旧広神庁舎」を集約し新庁舎へ移転しました。なお、「北部庁舎(旧守門庁

舎)」は行政庁舎として引き続き活用し、「入広瀬会館(旧入広瀬庁舎)」は、複合施設として活用しています。

「旧湯之谷庁舎」を除き、主要建物の建築年度はいずれも昭和 50 年代～60 年代であり、老朽化が進んでいます。

現在、「旧堀之内庁舎」、「旧湯之谷庁舎」、「旧広神庁舎」の利活用について、市の業務で使用するほか、民間企業等に貸付する方針で進めています。また、旧耐震設計の「旧小出庁舎」及び「入広瀬会館(旧入広瀬庁舎)」については取り壊しを計画しています。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

2020 年度より新庁舎及び「北部庁舎(旧守門庁舎)」を管理するとともに、「旧堀之内庁舎」、「旧湯之谷庁舎」、「旧広神庁舎」は空きスペースの貸付を行い、借受者より維持管理経費の応分の負担をいただき管理を行います。また、「旧小出庁舎」及び「入広瀬会館(旧入広瀬庁舎)」は解体を予定しています。

② 短期目標

「北部庁舎(旧守門庁舎)」を除く旧庁舎の貸付及び取り壊しを進めていきます。

1.4 消防施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

消防関係施設は、大規模建物として 2013 年度(平成 25 年度)に「消防庁舎」と「上条出張所」が建設されました。その他、市内各地に消防団の器具庫等 50 m²未満の建物が多数あります。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

非常備消防(消防団)の使用する器具庫等については、その組織的課題としても少子高齢化や人口減少、雇用環境の変化を要因とした団員減少などに対応するための組織再編の検討が必要となっており、それに合わせた実効性のある器具庫等の配置を進めていきます。

② 短期目標

適切な維持管理を行うとともに、地域防災体制に適応した器具庫等の改修又は更

新を進めていきます。

1 5 その他行政系施設（防雪サブセンター・除雪サブセンター）

（1）現状や課題に関する基本認識

施設は除雪作業員の待機場所や除雪車の格納庫となっており、フルコストは施設により差がありますが、コストの発生時期は冬場が中心となっています。降雪量が多い本市においては、地域性の観点から必要性が高い施設となっています。

（2）管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

降雪量が多い本市においては必要不可欠な施設であるため、老朽化した施設の改修及び更新を進めていきます。

② 短期目標

維持管理費の縮減に努めながら、適切な維持管理を行うとともに、老朽化した施設の改修及び更新を進めていきます。

1 6 公営住宅

（1）現状や課題に関する基本認識

公営住宅の数は多く、集合住宅のみならず一戸建てもあります。建築年度は、古いものでは昭和 40 年代、新しいものでは平成 18 年代と差があります。

また、木造の建物も数ヶ所あります。

公営住宅 1 施設にかかるフルコストは多額ではありませんが、各住宅のフルコストを合計すると 300,552 千円にのぼります。

（2）管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

人口が減少する見通しとなっているため、公営住宅長寿命化計画により長寿命化や統廃合を進め、公営住宅の需要に応じた総量の適正化に努めます。

② 短期目標

すでに耐用年数を迎えた施設、今後 5 年間に耐用年数を迎える施設などについて、更新の是非について決定していきます。

17 公園

(1) 現状や課題に関する基本認識

公園のうち建物の延床面積が最も大きい施設は、「月岡公園」の1,201㎡であり、2番目は「折立ふれあいの郷」の1,093㎡です。またフルコストが最も高い施設も、「月岡公園」の39,392千円であり、2番目は「越後ハーブ香園入広瀬」の20,197千円です。その他、市内各地に50㎡以上の建物のない公園も多数あり、その多くが指定管理者制度の導入又は自治会等への管理委託などにより管理していますが、未だ直営施設も少なくありません。また、社会情勢の変化などにより、整備時の設置目的や施設の機能に見合った利用実態がないものもあります。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

公園内の建物については、休憩、避難などの場所として必要なサービスを精査したうえで、維持管理及び更新を行っていきます。

なお、公園については、本来の設置目的や利用状況を確認しながら、受益者が広範囲にわたる施設は、指定管理者制度を導入するなどして管理し、受益者が特定の地区の市民に限定されている施設は、その地区に管理を委託するべく協議を行っていきます。その他の公園についても、譲渡に向けた協議、配置の見直しや用途廃止について検討していきます。

② 短期目標

維持管理費の縮減に努めながら、適切に維持管理するとともに、利用者の安全を踏まえて、廃止・更新等の今後のあり方を検討し、実施していきます。

18 供給処理施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

「エコプラント魚沼」は魚沼市及び南魚沼市（大和地域）のごみを処理する施設であり、フルコストは468,904千円と多額です。堀之内地域に設置されている「バイオマス利活用施設（有機センター）」は2008年度（平成20年度）に建設された施設です。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

指定管理者制度の導入をはじめとした民間活力の活用を検討していきます。

なお、「エコプラント魚沼」については、計画期間中に耐用年数を経過することか

ら、代替施設として南魚沼市及び湯沢町との広域による新施設の建設に向けて協議を進めていきます。

② 短期目標

維持管理費の縮減に努めながら、適切に維持管理するとともに、施設の改修や更新等の今後のあり方や管理方法を検討し、実施していきます。

19 その他施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

職員住宅のうち延床面積が最も大きい施設は、「堀之内教員住宅」の1,251㎡であり、2番目は入広瀬第1教員住宅の849㎡です。またフルコストが最も高い施設は、「堀之内教員住宅」の5,255千円であり、2番目は「守門第1教員住宅」の3,180千円です。入居者がいない職員住宅もあり、今後の施設のあり方について検討が必要です。

斎場については、「魚沼市斎場」と「入広瀬火葬場」の2施設を有し、両施設とも指定管理者制度を導入しています。なお、「魚沼市斎場」は、2015年度（平成27年度）に完成した新しい施設となっています。

その他の施設のうち延床面積が最も大きい施設は、「上条会館」の3,306㎡であり、2番目は「旧原小学校」の3,223㎡です。またフルコストが最も高い施設も、「上条会館」の11,687千円であり、2番目は「旧原小学校」の9,686千円です。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

職員住宅については、今後の需要を見極め、利用可能性が低いと想定される場合には、整理統合し、民間の住宅を借上げる等の方法を検討していきます。

斎場については、住民にとっては必要不可欠な施設であり、引き続き効率的な運営を維持していきます。

その他、未利用施設などについては、売却や取り壊しを進めていきます。

② 短期目標

維持管理費の縮減に努めながら、適切な維持管理を行うとともに、未利用施設の売却や取り壊しを進めていきます。

20 公営企業の公共施設

(1) 現状や課題に関する基本認識

病院事業会計については、「小出病院」と「堀之内病院」を有していましたが、「堀之内病院」については病院事業会計の適用を外し、診療所に位置付けられる「堀之内医療センター」へ移行しました。なお、「小出病院」については、2015年(平成27年)6月に市立病院として開院しており、医療再編に伴う施設整備については、2018年(平成30年)にすべて終了しました。

水道事業会計等については、インフラを構築する上下水道・ガスの供給及び処理施設を有しています。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

病院については、市民に安定した医療が提供できるよう必要な機能を確保していきます。

上下水道・ガス関係の公共施設については、関連するインフラの整備状況などにあわせて、必要な機能を確保していきます。

② 短期目標

病院については、安定した医療の提供のための機能を確保していきます。

上下水道・ガス関係の公共施設については、関連するインフラの整備状況などにあわせて、必要な機能を確保していきます。

21 道路

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市は面積が広く、それに伴い管理する道路の延長も1,079.03kmと長くなっています。また、舗装道路の損耗も進んでおり、今後の更新等に伴う負担は重くなることが見込まれます。さらに、冬季には交通確保のため道路除雪が必要であり、そのための付帯施設の撤去・設置費用と除雪費用も負担が大きくなっています。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

道路は市民生活に直結する重要なインフラであるため、その状態を健全に保つために、定期的な点検・診断を実施します。また、予防保全型の適正な維持管理・修繕・更新等を計画的に実施し、ライフサイクルコストの最小化に努めるとともに、

道路として必要のない路線の廃止も検討していきます。なお、道路改良や新規の整備については、今後の維持管理や更新のためのコストを踏まえて行っていきます。あわせて、冬季の道路確保に係る除雪作業についても費用の縮減を図る必要があり、同様に現状把握に努め、冬季道路確保路線の見直しを検討していきます。

日常管理については、ライフサイクルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、安全確保にも努めていきます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映し、充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かしていきます。

② 短期目標

ライフサイクルコストの縮減に向けて、道路パトロールを強化し、計画的な更新等を行うための情報収集を行いながら、適切に維持管理していきます。

2 2 橋梁

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市が所有し、管理する橋梁は530橋あります。長寿命化計画に基づき計画的に点検・修繕を行っていますが、老朽化した橋梁も多く、今後の維持管理等に伴う負担は重くなるが見込まれます。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

橋梁は市民生活に直結する重要なインフラであるため、その状態を健全に保つために、定期的な点検・診断を実施します。また、長寿命化計画により、適正な維持管理・修繕・更新等を計画的に実施し、ライフサイクルコストの最小化に努めていきます。なお、新規の設置については、今後の維持管理や更新のためのコストを踏まえて検討していきます。また、既存路線の検証により、重要路線の維持管理を重視し、橋梁の撤去も視野に入れて、安全確保の観点から、必要に応じて、通行止めなどの措置を取っていきます。

日常管理については、ライフサイクルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行います。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映し充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新・撤去を含む老朽化対策などに活かしていきます。

② 短期目標

橋梁長寿命化修繕計画の短期事業計画に沿って、橋梁の計画的な修繕を進めていきます。市民の安全を優先し、老朽化に伴い必要であれば通行止めなどの措置を取り、道路として必要のない橋梁の撤去も行います。

2 3 上水道

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市が所有し、管理する上水道管路の延長は、546,256mになります。今後の更新等に伴う負担は重くなることが見込まれます。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

上水道は市民生活に直結する重要なインフラであるため、配水管の状態を健全に保つために、定期的な点検・診断を実施します。また、予防保全型の長寿命化計画を策定し、適正な維持管理・修繕・更新等を計画的に実施し、ライフサイクルコストの最小化に努めていきます。

日常管理については、ライフサイクルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、安全確保にも努めていきます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映し充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かしていきます。

② 短期目標

公営企業の経営計画を踏まえ、施設の計画的な更新を実施し適正に維持管理していくとともに、持続可能な経営を目指します。

2 4 下水道

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市が所有し、管理する下水道管路の延長は、457,007mになります。今後の更新等に伴う負担は重くなることが見込まれます。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

下水道は市民生活に直結する重要なインフラであるため、排水管の状態を健全に保つために、定期的な点検・診断を実施します。また、予防保全型の長寿命化計画を策定し、適正な維持管理・修繕・更新等を計画的に実施し、ライフサイクルコストの最小化に努めていきます。

日常管理については、ライフサイクルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、安全確保にも努めていきます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映し充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かしていきます。

② 短期目標

公営企業の経営計画を踏まえ、施設の計画的な更新を実施し適正に維持管理していくとともに、持続可能な経営を目指します。

2.5 ガス

(1) 現状や課題に関する基本認識

本市が所有し、管理するガス管の延長は、295,216mになります。今後の更新等に伴う負担は重くなることが見込まれます。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

ガスは市民生活に直結する重要なインフラであるため、導管の状態を健全に保つために、定期的な点検・診断を実施します。また、予防保全型の長寿命化計画を策定し、適正な維持管理・修繕・更新等を計画的に実施し、ライフサイクルコストの最小化に努めていきます。

日常管理については、ライフサイクルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、安全確保にも努めていきます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映し充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かしていきます。

また、今後の公営企業の経営計画を踏まえて、事業のあり方について検討していきます。

② 短期目標

公営企業の経営計画の策定を進め、経営の現状や課題を把握します。

2.6 光ケーブル・ケーブルテレビ

(1) 現状や課題に関する基本認識

市の事業として、光ケーブルやケーブルテレビの整備を行っています。

光ケーブルは、市内全域への整備がほぼ完了しており、そのうちの一部をNTTに貸し付けて運用しています。

ケーブルテレビでは地域の身近な情報を伝えており、隣接する長岡市ケーブルTV局との制作協力や信越地域のケーブルテレビ局との共同制作も行っています。また、ケーブルテレビの事務所兼スタジオが市役所堀之内庁舎に入っています。

いずれのインフラも市の所有であるため、今後の更新費用が負担となってきます。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

維持管理費の縮減に努めながら、適切に維持管理していくとともに、設備の維持更新については、今後の市の事業としてのあり方を含めた中で検討していきます。

② 短期目標

維持管理費の縮減に努めながら、適切に維持管理していきます。

2.7 その他のインフラ

(1) 現状や課題に関する基本認識

上記のほかにも、農道や公園遊具など、多くのインフラを有しています。

(2) 管理に関する基本的な考え方

① 基本方針

その他のインフラには、農林業の活性化に直結する重要なインフラ等も含まれていることから、その状態を健全に保つために、定期的な点検・診断を実施します。また、適正な維持管理・修繕・更新等を計画的に実施し、ライフサイクルコストの最小化に努めていきます。なお、新規の設置については、今後の維持管理や更新のためのコストを踏まえて検討していきます。

日常管理については、ライフサイクルコストの縮減を目指して予防保全型の点検・診断等を行い、安全確保にも努めていきます。点検・診断等の履歴を集積・蓄積し、総合管理計画の見直しに反映し充実を図るとともに、維持管理・修繕・更新を含む老朽化対策などに活かしていきます。

② 短期目標

ライフサイクルコストの縮減を意識しながら、必要な維持・更新を行っていきます。

資料集（公共施設の一覧）

公共施設等白書（令和2年6月更新）に掲載された公共施設の一覧を耐用年数到来年度（西暦で表示）順に並びかえて掲載しています。

表1 集会施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積(m ²)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
地区集会施設	守門	1	三洲沢生活改善センター ▲	直営	169	昭和53年度	平成14年度	※	木造
	入広瀬	2	穴沢原集落開発センター	直営	107	昭和55年度	平成16年度	※	木造
	湯之谷	3	原集落開発センター	直営	182	昭和59年度	平成20年度		木造
	守門	4	西名農事集会所 ▲	直営	265	昭和61年度	平成22年度		木造
	広神	5	横瀬多目的集会センター	直営	199	昭和62年度	平成23年度		木造
	広神	6	水沢農事集会センター	直営	159	平成4年度	平成28年度		木造
	広神	7	山田構造改善センター	直営	194	平成4年度	平成28年度		木造
	広神	8	一日市高齢者・婦人生産活動センター	直営	203	平成4年度	平成28年度		木造
	広神	9	泉沢ふれあいセンター	直営	159	平成5年度	平成29年度		木造
	広神	10	吉原ふれあいセンター	直営	212	平成5年度	平成29年度		木造
	堀之内	11	上稲倉ふれあいセンター	直営	119	平成6年度	平成30年度		木造
	広神	12	山田下多目的集会センター	直営	185	平成6年度	平成30年度		木造
	広神	13	中島新田新規作物導入支援センター	直営	162	平成7年度	平成31年度		木造
	広神	14	金ヶ沢新規作物導入支援センター	直営	217	平成8年度	令和2年度		木造
	広神	15	小庭名ふれあいセンター	直営	313	平成8年度	令和2年度		木造
	入広瀬	16	柿ノ木集落集会所	直営	232	平成8年度	令和2年度		木造
	広神	17	田尻ふれあいセンター	直営	209	平成9年度	令和3年度		木造
	広神	18	広神住宅集会所	直営	64	平成11年度	令和3年度		木造
	広神	19	三ツ又多目的集会センター	直営	129	平成10年度	令和4年度		木造
	広神	20	今泉構造改善センター	直営	300	昭和60年度	令和5年度		鉄骨造
	守門	21	守門克雪管理センター	直営	434	昭和48年度	令和5年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	22	克雪管理センター「雪国会館」	直営	612	昭和48年度	令和5年度	※	鉄筋コンクリート造
	広神	23	中島多目的集会センター	直営	378	昭和62年度	令和7年度		鉄骨造
	広神	24	米沢ふれあいセンター	直営	121	平成13年度	令和7年度		木造
	湯之谷	25	七日市・七日市新田集落センター	直営	397	昭和52年度	令和9年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	守門	26	守門自然休養村センター	直営	848	昭和52年度	令和9年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	27	中手原集落開発センター「平成館」	直営	91	平成1年度	令和9年度		鉄骨コンクリート造
	小出	28	県営羽根川住宅集会场	直営	89	昭和56年度	令和10年度		鉄筋コンクリート造
	広神	29	雁坂下コミュニティセンター	直営	268	平成2年度	令和10年度		鉄骨造
	広神	30	並柳柳い手センター	直営	477	昭和53年度	令和10年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	31	二分経営管理所	直営	358	昭和53年度	令和10年度	※	鉄筋コンクリート造
	堀之内	32	新道島集落センター「はぐろ」	直営	149	平成17年度	令和11年度		木造
	堀之内	33	原ふるさと会館	直営	393	昭和54年度	令和11年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	34	農業者健康管理施設「みずほ会館」	直営	563	昭和54年度	令和11年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	35	守門高齢者コミュニティセンター	直営	301	昭和55年度	令和12年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	36	三世代交流ホーム	直営	177	平成4年度	令和12年度		鉄骨造
	入広瀬	37	平野又集落センター「睦館」	直営	196	昭和56年度	令和13年度		鉄筋コンクリート造
	広神	38	小平尾研修集会センター	直営	680	昭和57年度	令和14年度		鉄筋コンクリート造
	守門	39	守門農村環境改善センター	直営	498	昭和58年度	令和15年度		鉄筋コンクリート造
	堀之内	40	下島区集落センター	直営	311	昭和60年度	令和17年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	41	芋嶺地域バイタリティセンター「あけぼの館」	直営	360	昭和60年度	令和17年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	42	大湯温泉集落開発センター	直営	367	昭和62年度	令和19年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	入広瀬	43	大栃山農林会館	直営	444	平成2年度	令和22年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	44	高齢者等活動促進施設(穴沢ふれあい館)	直営	667	平成14年度	令和22年度		鉄骨造
	湯之谷	45	下折立農林漁家高齢者センター	直営	384	平成3年度	令和23年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	広神	46	滝之又バイタリティセンター	直営	913	平成3年度	令和23年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	守門	47	西村コミュニティセンター	直営	406	平成15年度	令和23年度		鉄骨造
	守門	48	小須原コミュニティセンター	直営	275	平成8年度	令和28年度		木造
	守門	49	守門細野地区高齢者能力活用センター	直営	445	平成11年度	令和31年度		木造
	湯之谷	50	吉田集落開発センター	直営	369	平成11年度	令和31年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	51	上折立高齢者・婦人活動施設	直営	104	平成11年度	令和31年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	守門	52	向松川集落開発センター	直営	194	昭和54年度	令和33年度	※	木造

表1 集会施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
公民館等	小出	1	小出公民館	直営	1,516	昭和40年度	平成27年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	2	小出郷福祉センター	直営	1,445	昭和47年度	平成31年度	※	鉄筋コンクリート造
	小出	3	伊米ヶ崎公民館	直営	729	昭和54年度	令和11年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	堀之内	4	堀之内公民館	直営	2,151	昭和57年度	令和14年度		鉄筋コンクリート造
	小出	5	小出北部公民館	直営	914	昭和60年度	令和17年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	6	湯の里ふれあいセンター	直営	426	平成1年度	令和18年度		鉄筋コンクリート造
	広神	7	広神コミュニティセンター	直営	1,645	平成2年度	令和19年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	8	地域振興センター	直営	3,110	平成6年度	令和23年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	9	湯之谷世代間交流施設	直営	1,427	平成7年度	令和24年度		鉄筋コンクリート造
	守門	10	守門交流促進センター	直営	1,125	平成7年度	令和27年度		鉄骨鉄筋コンクリート造

表2 文化施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
文化会館	小出	1	小出郷文化会館	指定管理者	6,366	平成8年度	令和25年度		鉄筋コンクリート造
文化財	守門	1	旧佐藤家住宅	直営	160	元文3年(1738年)	—	※	木造
	守門	2	旧目黒家住宅	直営	1,246	寛政9年(1797年)	—	※	木造

表3 博物館等の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
博物館・資料館	堀之内	1	宮柵二記念館	直営	497	平成4年度	平成28年度		木造
	守門	2	守門民俗文化財館	直営	361	昭和49年度	令和6年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	3	目黒邸資料館	直営	667	平成3年度	令和23年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	4	野山の幸資料館	直営	949	平成9年度	令和29年度		鉄筋コンクリート造
図書館	小出	1	小出郷図書館	直営	1,661	平成3年度	令和11年度		鉄骨造

表4 スポーツ施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
体育館等	湯之谷	1	東湯之谷体育館	直営	656	昭和35年度	平成6年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	2	小出郷総合体育館	直営	3,626	昭和48年度	平成19年度		鉄骨コンクリート造
	守門	3	須原第2体育館	直営	936	昭和44年度	平成28年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	小出	4	小出第2体育館	直営	1,066	昭和58年度	平成29年度		鉄骨造
	小出	5	小出第3体育館	直営	792	昭和60年度	平成31年度		鉄骨造
	入広瀬	6	入広瀬体育館 ●	直営	1,246	昭和47年度	平成31年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	入広瀬	7	大白川体育館	直営	727	昭和51年度	令和5年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	守門	8	須原第1体育館	直営	1,135	昭和53年度	令和7年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	9	大沢ふれあい体育館	直営	1,015	昭和55年度	令和9年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	10	上条体育館	直営	942	昭和55年度	令和9年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	入広瀬	11	入広瀬スポーツセンター	直営	2,654	昭和57年度	令和11年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	12	湯之谷トレーニングセンター	指定管理者	958	昭和57年度	令和14年度		鉄骨造
	守門	13	福山体育館	直営	1,965	昭和60年度	令和14年度		鉄筋コンクリート造
	広神	14	広神体育センター	直営	999	昭和62年度	令和16年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	15	トレーニングセンター「ヤッコム」	指定管理者	678	平成05年度	令和22年度		鉄筋コンクリート造
	堀之内	16	堀之内体育館	指定管理者	4,927	平成8年度	令和25年度		鉄筋コンクリート造
プール	広神	1	広神プール	直営	77	昭和48年度	平成26年度	※	コンクリートブロック造
	広神	2	下条プール	直営	57	昭和53年度	平成28年度	※	鉄骨造
	小出	3	小出北部プール	直営	905	平成3年度	令和23年度		鉄筋コンクリート造
野球場・運動広場	小出	1	青島野球場	直営	74	昭和61年度	令和6年度		鉄筋コンクリート造
	広神	2	広神野球場	指定管理者	481	平成5年度	令和25年度		鉄筋コンクリート造
	守門	3	守門サンスポーツランド	直営	255	平成14年度	令和34年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	4	薬師運動広場	指定管理者	268	平成16年度	令和36年度		鉄筋コンクリート造

表5 産業系施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
スキー場	湯之谷	1	薬師スキー場	—	240	昭和60年度	平成21年度		木造
	守門	2	須原スキー場	—	2,668	平成11年度	令和19年度		鉄骨造
	湯之谷	3	大湯温泉スキー場	—	410	平成6年度	令和26年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	入広瀬	4	大原スキー場	—	685	平成7年度	令和27年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	小出	5	小出スキー場	—	816	平成10年度	令和30年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
温泉施設	入広瀬	1	浅草山荘	指定管理者	4,439	昭和48年度	令和2年度	※	鉄筋コンクリート造
	小出	2	ふれあい交流センターこまみ	直営	1,283	平成9年度	令和3年度		木造
	湯之谷	3	銀山平森林公園	指定管理者	2,370	平成12年度	令和4年度		木造
	守門	4	農業体験実習館青雲館	直営	1,938	昭和53年度	令和7年度	※	鉄筋コンクリート造
	広神	5	地域休養施設羽川荘	—	1,422	昭和55年度	令和9年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	6	薬師温泉センターゆ〜パーク	指定管理者	2,324	平成7年度	令和11年度		鉄骨造
	広神	7	さわやかセンター	直営	894	平成7年度	令和11年度		鉄骨造
	湯之谷	8	栃尾又温泉センター	直営	1,135	昭和59年度	令和13年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	9	寿和温泉	直営	3,285	平成7年度	令和24年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	10	浅草山麓大自然館	直営	5,909	平成5年度	令和25年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	11	湯之谷交流センターユピオ	指定管理者	4,516	平成6年度	令和26年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	広神	12	神湯とふれあいの里	指定管理者	4,056	平成9年度	令和29年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	13	銀山平キャンプ場	指定管理者	651	平成17年度	令和37年度		鉄筋コンクリート造
観光施設	守門	1	守門特産品販売所	直営	92	平成10年度	令和4年度		木造
	入広瀬	2	入広瀬雪国観光会館	直営	367	昭和63年度	令和8年度		鉄骨造
	入広瀬	3	鏡ヶ池総合案内所	指定管理者	464	平成16年度	令和10年度		木造
	湯之谷	4	奥只見スロープカー	指定管理者	169	昭和54年度	令和11年度	※	鉄骨造
	守門	5	自然科学館「星の家」	直営	737	平成1年度	令和21年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	6	自然活用総合管理施設深雪の里	指定管理者	1,943	平成4年度	令和24年度		鉄骨造
リース工場	入広瀬	1	横根就業センター	直営	404	昭和55年度	平成23年度	※	鉄骨造
	入広瀬	2	第1若者就業センター	直営	866	昭和58年度	平成26年度		鉄骨造
	入広瀬	3	横根バイタリティセンター	直営	622	昭和60年度	平成28年度		鉄骨造
	守門	4	須原リース工場 ▲	直営	56	平成15年度	平成30年度		木造
	入広瀬	5	第2若者就業センター	直営	500	昭和63年度	平成31年度		鉄骨造
	入広瀬	6	第3若者就業センター	直営	720	平成2年度	令和3年度		鉄骨造
	守門	7	須川リース工場	直営	499	平成5年度	令和6年度		鉄骨造
	守門	8	細野第3リース工場	直営	250	平成13年度	令和14年度		鉄骨造
農業振興施設	守門	1	木材乾燥施設	直営	370	昭和54年度	平成22年度	※	鉄骨造
	入広瀬	2	入広瀬生きがいセンター	直営	387	昭和54年度	平成22年度	※	鉄骨造
	入広瀬	3	柿ノ木もみ乾燥調整施設	直営	135	昭和60年度	平成28年度		鉄骨造
	入広瀬	4	入広瀬温室	直営	328	平成6年度	令和7年度		鉄骨造
	広神	5	広神農村環境改善センター	直営	1,386	昭和54年度	令和8年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	6	守門ライスセンター	直営	1,479	平成7年度	令和8年度		鉄骨造
	守門	7	雪むろと農産物加工場	直営	348	平成8年度	令和9年度		鉄骨造
	入広瀬	8	入広瀬山菜会館	直営	774	昭和56年度	令和10年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	9	入広瀬自然活用センター	指定管理者	255	昭和63年度	令和11年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	10	入広瀬農業団地センター	直営	503	昭和57年度	令和11年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	11	湯之谷多目的交流施設	直営	497	平成8年度	令和12年度		鉄骨造
	守門	12	峠の雪むろ	直営	431	平成12年度	令和13年度		鉄骨造
	守門	13	細野地域食材加工場「細野ふれあいハウス」	直営	71	平成14年度	令和15年度		鉄骨造
	入広瀬	14	入広瀬イワナの家	直営	252	昭和59年度	令和16年度		鉄筋コンクリート造

表 6 学校の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
小学校	堀之内	1	堀之内小学校	直営	6,546	昭和43年度	平成27年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	2	入広瀬小学校	直営	4,047	昭和43年度	平成27年度		鉄筋コンクリート造
	広神	3	広神東小学校	直営	5,396	昭和50年度	令和4年度		鉄筋コンクリート造
	小出	4	小出小学校	直営	8,668	昭和52年度	令和6年度		鉄筋コンクリート造
	広神	5	広神西小学校	直営	5,972	昭和54年度	令和8年度		鉄筋コンクリート造
	小出	6	伊米ヶ崎小学校	直営	3,738	昭和58年度	令和12年度		鉄筋コンクリート造
	守門	7	須原小学校	直営	5,805	昭和58年度	令和12年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	8	湯之谷小学校第2体育館	直営	3,684	昭和60年度	令和14年度	※	鉄筋コンクリート造
	堀之内	9	宇賀地小学校	直営	4,619	平成4年度	令和21年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	10	湯之谷小学校	直営	9,573	平成28年度	令和45年度		鉄筋コンクリート造
中学校	湯之谷	1	湯之谷中学校	直営	6,063	昭和43年度	平成27年度		鉄筋コンクリート造
	広神	2	広神中学校	直営	6,588	昭和46年度	平成30年度		鉄筋コンクリート造
	堀之内	3	堀之内中学校	直営	6,546	昭和47年度	平成31年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	4	入広瀬中学校	直営	3,433	昭和47年度	平成31年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	小出	5	小出中学校	直営	9,775	昭和50年度	令和4年度		鉄筋コンクリート造
	守門	6	守門中学校	直営	5,426	昭和52年度	令和6年度		鉄筋コンクリート造

表 7 幼稚園・保育園・こども園の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
幼稚園・保育園	入広瀬	1	入広瀬幼稚園	直営	539	昭和51年度	令和5年度		鉄筋コンクリート造
	小出	2	ひがし保育園	直営	552	昭和52年度	令和6年度	※	鉄筋コンクリート造
	小出	3	伊米ヶ崎保育園	直営	749	昭和55年度	令和9年度		鉄筋コンクリート造
	広神	4	ふたば東保育園	直営	1,620	平成5年度	令和9年度		鉄骨造
	広神	5	ふたば西保育園	直営	1,712	平成7年度	令和11年度		鉄骨造
	湯之谷	6	つくし保育園	直営	2,371	平成3年度	令和20年度		鉄筋コンクリート造
	小出	7	佐梨保育園	直営	1,168	平成10年度	令和27年度		鉄筋コンクリート造
	堀之内	8	堀之内なかよし保育園	直営	2,922	平成14年度	令和31年度		鉄筋コンクリート造
	守門	9	すもんこども園	直営	1,115	平成28年度	令和45年度		鉄筋コンクリート造

表 8 幼児・児童施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
幼児・児童施設	小出	1	子育ての駅かたつき	直営	963	平成8年度	令和2年度		木造
	小出	2	子育て支援センター	直営	622	平成16年度	令和8年度		木造
	広神	3	よつば児童館	直営	264	平成16年度	令和20年度		鉄骨造

表 9 高齢福祉施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
高齢福祉施設	堀之内	1	堀之内老人憩の家	指定管理者	507	昭和48年度	平成7年度	※	木造
	広神	2	広神老人憩の家	直営	299	平成9年度	平成31年度		木造
	小出	3	小出老人福祉センター	指定管理者	905	昭和56年度	令和10年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	4	湯之谷老人福祉センター	直営	909	昭和56年度	令和10年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	5	養護老人ホーム南山荘	指定管理者	1,891	昭和56年度	令和10年度		鉄筋コンクリート造
	広神	6	広神老人福祉センター	指定管理者	622	昭和57年度	令和11年度		鉄筋コンクリート造
	守門	7	守門高齢者センター	指定管理者	877	昭和61年度	令和15年度		鉄筋コンクリート造
	広神	8	デイサービスセンターひまわり	指定管理者	1,103	平成15年度	令和23年度		鉄骨造
	守門	9	守門健康センター(デイサービス・高齢者居住施設)	指定管理者	1,273	平成6年度	令和26年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	10	入広瀬デイサービスセンター	指定管理者	524	平成7年度	令和27年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	11	湯之谷デイサービスセンター	指定管理者	680	平成8年度	令和28年度		鉄筋コンクリート造
	守門	12	特別養護老人ホームあぶるま苑	指定管理者	3,182	平成12年度	令和29年度		鉄筋コンクリート造
	小出	13	伊米ヶ崎デイサービスセンター	指定管理者	312	平成11年度	令和31年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	広神	14	高齢者生活支援ハウス	指定管理者	871	平成18年度	令和35年度		鉄筋コンクリート造
その他福祉施設	小出	1	小出ボランティアセンター	指定管理者	1,450	平成7年度	令和27年度		鉄筋コンクリート造

表 10 障害福祉施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
障害福祉施設	広神	1	ひろかみ工芸	指定管理者	674	昭和44年度	平成31年度	※	鉄筋コンクリート造
	小出	2	わかあゆ社	指定管理者	591	昭和51年度	令和8年度	※	鉄筋コンクリート造

表 11 保健・医療施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
保健・医療施設	堀之内	1	堀之内医療センター	指定管理者	2,723	昭和54年度	令和11年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	2	湯之谷保健センター	直営	764	平成6年度	令和23年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	守門	3	守門健康センター(保健・診療施設)	指定管理者	1,701	平成6年度	令和26年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	4	入広瀬保健センター	指定管理者	1,427	平成15年度	令和35年度		鉄骨鉄筋コンクリート造

表 12 庁舎等の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
庁舎	入広瀬	1	市役所入広瀬庁舎	直営	2,501	昭和53年度	令和10年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	小出	2	市役所小出庁舎	直営	2,568	昭和54年度	令和11年度	※	鉄骨鉄筋コンクリート造
	堀之内	3	市役所堀之内庁舎	直営	2,544	昭和58年度	令和15年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	守門	4	市役所守門庁舎	直営	3,677	昭和60年度	令和17年度		鉄筋コンクリート造
	広神	5	市役所広神庁舎	直営	3,188	昭和62年度	令和19年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	6	市役所湯之谷庁舎	直営	4,975	平成10年度	令和30年度		鉄筋コンクリート造
	小出	7	市役所本庁舎 ●	直営	7,229	令和元年度	令和51年度		鉄骨鉄筋コンクリート造

表 13 消防施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
消防署	小出	1	消防本部・消防署	直営	3,659	平成25年度	令和45年度		鉄筋コンクリート造
	守門	2	消防署上条出張所	直営	579	平成25年度	令和45年度		鉄筋コンクリート造

表 14 その他行政系施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
その他行政系施設	堀之内	1	堀之内防雪サブセンター	直営	729	昭和49年度	平成17年度	※	鉄骨造
	広神	2	広神防雪サブセンター	直営	408	昭和49年度	平成24年度	※	鉄骨造
	小出	3	小出防雪サブセンター	直営	374	昭和58年度	平成26年度		鉄骨造
	守門	4	守門防雪サブセンター・須原	直営	482	昭和61年度	平成29年度		鉄骨造
	入広瀬	5	入広瀬防雪センター・大栃山	直営	128	昭和61年度	平成29年度		鉄骨造
	湯之谷	6	湯之谷除雪センター・葎沢	直営	568	平成1年度	令和2年度		鉄骨造
	守門	7	守門防雪サブセンター・福山	直営	244	平成2年度	令和3年度		鉄骨造
	守門	8	守門防雪サブセンター・上条	直営	413	平成5年度	令和6年度		鉄骨造
	入広瀬	9	入広瀬防雪センター・横根	直営	168	平成14年度	令和15年度		鉄骨造
	入広瀬	10	入広瀬防雪サブセンター	直営	197	平成27年度	令和28年度		鉄骨造

表 15 公営住宅の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物 建築年度	耐用年数 到来年度	未耐震 施設	主要 建物構造
市営住宅	小出	1	大清水住宅	直営	194	昭和40年度	昭和62年度	※	木造
	小出	2	大河原住宅 ▲	直営	340	昭和44年度	平成3年度	※	木造
	湯之谷	3	井口境住宅	直営	520	昭和58年度	平成17年度		木造
	湯之谷	4	佐梨川端住宅	直営	130	昭和58年度	平成17年度		木造
	湯之谷	5	大沢住宅	直営	210	平成1年度	平成23年度		木造
	広神	6	連日住宅	直営	350	昭和44年度	平成28年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	7	清水住宅	直営	500	昭和44年度	平成28年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	8	中手原住宅	直営	500	昭和45年度	平成29年度	※	鉄筋コンクリート造
	小出	9	大清水第2住宅	直営	961	昭和46年度	平成30年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	10	平野又住宅	直営	400	昭和46年度	平成30年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	11	メゾンおおとちやま	直営	847	平成8年度	平成30年度		木造
	小出	12	館ノ前住宅	直営	992	昭和49年度	令和3年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	13	栃尾又住宅・1号棟	直営	277	昭和49年度	令和3年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	14	栃尾又住宅・2号棟	直営	277	昭和49年度	令和3年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	15	吉田住宅	直営	554	昭和49年度	令和3年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	16	井口住宅	直営	3,221	昭和50年度	令和4年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	17	須原住宅1号棟	直営	464	昭和51年度	令和5年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	18	栃尾又住宅・3号棟	直営	514	平成2年度	令和6年度		鉄骨造
	守門	19	須原住宅2号棟	直営	786	昭和52年度	令和6年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	20	第三大栃山住宅	直営	443	平成2年度	令和6年度		鉄骨造
	堀之内	21	宮原住宅	直営	2,516	昭和53年度	令和7年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	22	中村住宅	直営	107	昭和53年度	令和7年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	23	葎沢住宅	直営	432	昭和53年度	令和7年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	24	大堀添住宅	直営	1,106	平成3年度	令和7年度		鉄骨造
	守門	25	上条住宅1号棟	直営	504	昭和53年度	令和7年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	26	第二大栃山住宅	直営	409	昭和53年度	令和7年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	27	清水上住宅	直営	708	昭和54年度	令和8年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	28	田小屋住宅	直営	569	昭和54年度	令和8年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	29	穴沢住宅	直営	779	平成4年度	令和8年度		鉄骨造
	入広瀬	30	第五大栃山住宅	直営	747	平成4年度	令和8年度		鉄骨造
	守門	31	上条住宅2号棟	直営	435	昭和55年度	令和9年度	※	鉄筋コンクリート造
	入広瀬	32	大白川住宅	直営	437	昭和55年度	令和9年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	33	上条住宅3号棟	直営	429	昭和56年度	令和10年度		鉄筋コンクリート造
	小出	34	青島東住宅	直営	1,171	昭和58年度	令和12年度		鉄筋コンクリート造
	広神	35	広神住宅車庫	直営	647	平成11年度	令和12年度		鉄骨造
	守門	36	須原住宅3号棟	直営	576	昭和58年度	令和12年度		鉄筋コンクリート造
	広神	37	広神住宅A	直営	904	平成10年度	令和14年度		鉄骨造
	湯之谷	38	浦堀添第2住宅	直営	1,584	平成12年度	令和16年度		鉄骨造
	入広瀬	39	横根住宅	直営	543	平成12年度	令和16年度		鉄骨造
	湯之谷	40	松ヶ崎住宅	直営	1,260	平成13年度	令和17年度		鉄骨造
	守門	41	須原住宅4号棟	直営	548	昭和63年度	令和17年度		鉄筋コンクリート造
	守門	42	須原住宅5号棟	直営	548	平成1年度	令和18年度		鉄筋コンクリート造
	堀之内	43	関下住宅1号棟	直営	997	平成4年度	令和21年度		鉄筋コンクリート造
	堀之内	44	堀之内住宅	直営	2,055	平成18年度	令和22年度		鉄骨造
	堀之内	45	関下住宅3号棟	直営	1,906	平成6年度	令和23年度		鉄筋コンクリート造
	小出	46	羽根川住宅	直営	2,212	平成6年度	令和23年度		鉄筋コンクリート造
	堀之内	47	関下住宅2号棟	直営	1,891	平成9年度	令和26年度		鉄筋コンクリート造
	守門	48	須原住宅A	直営	581	平成9年度	令和26年度		鉄筋コンクリート造
	小出	49	沢田住宅	直営	1,227	平成11年度	令和28年度		鉄筋コンクリート造
	広神	50	広神住宅B	直営	2,304	平成11年度	令和28年度		鉄筋コンクリート造
	堀之内	51	関下住宅4号棟	直営	1,340	平成12年度	令和29年度		鉄筋コンクリート造
市有住宅	堀之内	1	月岡住宅	直営	259	昭和49年度	平成8年度	※	木造
	小出	2	居平住宅	直営	340	昭和47年度	平成31年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	3	大湯住宅	直営	722	平成4年度	令和8年度		鉄骨造
	入広瀬	4	メゾンいりひろせ	直営	837	平成17年度	令和9年度		木造
	守門	5	福山住宅	直営	342	昭和62年度	令和16年度		鉄筋コンクリート造
	広神	6	新保住宅	直営	3,244	平成5年度	令和22年度		鉄筋コンクリート造
	小出	7	佐梨川住宅	直営	1,562	平成11年度	令和28年度		鉄筋コンクリート造

表 16 公園住宅の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
公園	湯之谷	1	上ノ原児童公園	直営	90	昭和46年度	平成14年度	※	鉄骨造
	湯之谷	2	薬師農村公園	直営	67	昭和56年度	平成17年度		木造
	湯之谷	3	折立ふれあいの郷	指定管理者	1,093	昭和53年度	平成20年度	※	軽量鉄骨造
	広神	4	戸隠・溪流・歴史公園	指定管理者	82	平成7年度	平成31年度		木造
	守門	5	福山峠緑のふるさと広場	直営	459	平成10年度	令和4年度		木造
	入広瀬	6	越後ハーブ香園入広瀬	指定管理者	635	平成13年度	令和7年度		木造
	守門	7	須原ゲートボールコート	直営	113	昭和59年度	令和16年度		鉄筋コンクリート造
	堀之内	8	月岡公園	指定管理者	1,201	平成9年度	令和17年度		鉄骨造
	入広瀬	9	鷹待城址公園	指定管理者	68	昭和60年度	令和17年度		鉄筋コンクリート造
	小出	10	魚野川ふれあい公園	直営	213	平成4年度	令和24年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	入広瀬	11	鏡ヶ池公園	指定管理者	82	平成5年度	令和25年度		鉄筋コンクリート造

表 17 供給処理施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
ごみ処理場	広神	1	エコプラント魚沼	直営	5,747	平成6年度	令和14年度		鉄筋コンクリート造
その他供給処理施設	堀之内	1	バイオマス活用施設	直営	4,927	平成20年度	令和21年度		鉄骨造

表 18 その他の公共施設の一覧

小分類	地域	No	施設名称	運営主体	延床面積 (㎡)	主要建物建築年度	耐用年数到来年度	未耐震施設	主要建物構造
職員住宅	湯之谷	1	湯之谷第5教員住宅	直営	68	昭和62年度	平成21年度		木造
	湯之谷	2	湯之谷第6教員住宅	直営	60	昭和62年度	平成21年度		木造
	小出	3	小出第2教員住宅	直営	192	平成1年度	平成23年度		木造
	小出	4	小出第1教員住宅	直営	340	昭和48年度	令和2年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	5	守門第1教員住宅	直営	637	昭和53年度	令和7年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	6	守門第2教員住宅	直営	498	平成4年度	令和21年度		鉄筋コンクリート造
	入広瀬	7	入広瀬第1教員住宅	直営	849	平成6年度	令和23年度		鉄筋コンクリート造
	堀之内	8	堀之内教員住宅	直営	1,251	平成9年度	令和26年度		鉄筋コンクリート造
斎場	入広瀬	1	入広瀬火葬場	指定管理者	193	平成18年度	令和38年度		鉄筋コンクリート造
	広神	2	魚沼市斎場	指定管理者	1,645	平成27年度	令和47年度		鉄筋コンクリート造
その他	湯之谷	1	銀山平蛇子沢小屋	直営	66	昭和41年度	昭和63年度	※	木造
	堀之内	2	貸物件作業小屋・堀之内	直営	113	昭和58年度	平成19年度		木造
	湯之谷	3	旧湯之谷第7教員住宅 ▲	直営	60	昭和62年度	平成21年度		木造
	小出	4	旧共同職業訓練施設・佐梨	直営	480	昭和43年度	平成30年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	5	鷹ノ巣バイオトイレ格納庫	直営	180	昭和60年度	令和5年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	堀之内	6	旧堀之内子育て支援センター	直営	1,057	昭和53年度	令和7年度	※	鉄筋コンクリート造
	堀之内	7	旧原小学校	直営	3,223	昭和54年度	令和8年度	※	鉄筋コンクリート造
	守門	8	上条会館	直営	3,306	昭和55年度	令和9年度	※	鉄筋コンクリート造
	広神	9	旧広神へき地診療所	直営	398	昭和53年度	令和10年度	※	鉄筋コンクリート造
	湯之谷	10	銀山平格納庫	直営	209	平成4年度	令和12年度		鉄骨鉄筋コンクリート造
	湯之谷	11	旧さくら保育園遊戯室	直営	125	昭和61年度	令和15年度		鉄筋コンクリート造
	湯之谷	12	旧ひかり保育園	直営	696	昭和61年度	令和15年度		鉄筋コンクリート造
	広神	13	旧広神へき地診療所・車庫	直営	81	平成15年度	令和16年度		鉄骨造
	堀之内	14	旧堀之内企業庁舎	直営	875	平成12年度	令和32年度		鉄筋コンクリート造
	堀之内	15	旧堀之内病院増築棟	直営	1,511	平成12年度	令和32年度		鉄筋コンクリート造

注：集計等の都合上、調査時点を平成31年3月31日時点としているため、一覧に掲載されている施設のうち、本計画改訂時点(R3.3)で追加された施設については、施設名称欄に「●」を、譲渡又は取壊し等されている施設については、施設名称欄に「▲」を記してあります。

「魚沼市公共施設等総合管理計画」
(別冊)

(平成28年2月策定)
(令和3年3月一部改訂)

[編集] 魚沼市行政改革推進本部
(事務局) 魚沼市総務政策部企画政策課

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 910 番地

TEL : 025-792-1425

FAX : 025-792-9500

E-mail : kikaku@city.uonuma.lg.jp